



第162期 定時株主総会 | 招集ご通知

 **2026年6月23日 (火曜日) 午前10時**
開催日時 (受付開始 午前9時)

 **京都市下京区東堀川通塩小路下ル松明町1番地
リーガロイヤルホテル京都2階「春秋の間」**
開催場所 (昨年と開催会場が異なるため、ご注意ください。)

本総会につきまして、株主の皆さまにおかれましてはご自身の体調等をご勘案の上、ご来場についてご検討ください。ご来場いただけない場合は、電磁的方法(インターネット等)または書面による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

電磁的方法(インターネット等)及び書面による議決権行使期限
2026年6月22日(月曜日)午後5時20分まで

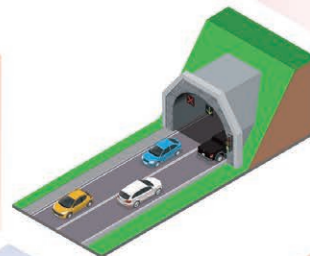
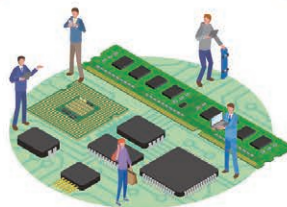
決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

従前書面でお送りしていた株主総会資料(株主総会参考書類・事業報告・連結計算書類・計算書類・監査報告)は、会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、当社ウェブサイト等に掲載して提供することになりました。お手数ですが、本招集ご通知記載のURLにアクセスしてご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、お手元でも株主総会議案をご確認いただけるよう、議決権を有する全ての株主の皆さまに対して招集ご通知及び株主総会参考書類を抜粋した紙媒体を提供しています。

また、基準日(2026年3月31日)までに書面交付請求された株主の皆さまには、法令及び当社定款の定めに従い、電子提供措置事項を記載した書面を送付しています。



目次

DKSの理念体系	1
ごあいさつ	2

第162期定時株主総会招集ご通知

招集ご通知	3
議決権行使についてのご案内	5
株主総会参考書類	7
第1号議案 剰余金の処分の件	7
第2号議案 取締役8名選任の件	8
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	18
事業報告	22
連結計算書類	32
計算書類	34
ご参考	36

DKSの理念体系

こたえる、化学。

【社是】 産業を通じて、
国家・社会に貢献する

【社訓】 品質第一
原価逡減
研究努力

DKSグループロゴ



グローバル化に向けた飛躍への行動を象徴する
第一工業製薬グループのロゴマーク。

「1000への挑戦」へと成長する架け橋
(アーチ) を表現しています。



代表取締役社長

山路直貴

ごあいさつ

皆さまの平素のご支援に厚く御礼申し上げます。2025年4月から開始した中期経営計画「SMART 2030」の初年度が締められました。当連結会計年度は、前期比で増収増益を達成し、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新しました。主力のハイエンドサーバー向け低誘電樹脂の需要は引き続き好調に推移し、新たに販売を開始した電池用材料も大きく伸長しました。その結果、営業利益率も改善し、企業成長を一段と加速させる成果につながりました。

2026年度は中期経営計画の2年目にあたります。初年度に掲げた方針や施策を着実に実行し、その成果を具体的な業績及び企業価値の向上として結実させていく重要な一年となります。2026年度の年度標語には「挑戦し、選ばれる会社へ」を掲げ、変化の激しい事業環境においても、自ら挑戦を重ね、市場やお客様から選ばれ続ける企業を目指します。事業環境は、地政学リスクの継続、原材料・エネルギーコストの高止まり、為替変動に加え、中国・アジア勢を中心とした国際的な価格競争の激化など、依然として先行き不透明な状況が続いています。このような中で持続的な成長を実現するためには、付加価値創出を重視した事業構造への転換を一層加速させ、競争力を高めていくことが不可欠であると認識しています。

第一の課題は収益力の強化と事業ポートフォリオの改善です。特に収益性に課題を有する事業につきましては、初年度の取り組みを踏まえ、事業方針のさらなる明確化、販売戦略の見直し、投資効率の可視化などを進め、早期の収益改善を図ります。また、継続的な価格改定や販売数量の拡大を通じて、安定的な利益創出の構築に取り組みます。

第二の課題は、研究開発の迅速化による競争力強化です。営業と研究を一体化した事業本部制のもと、顧客課題を起点としたテーマ創出から、開発、評価、市場投入までのプロセスをさらに高度化し、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を通じて競争力のある製品・サービスの創出を推進します。

第三の課題は、人財を最重要な経営資源と位置づけ、その能力を最大限に引き出す組織づくりです。挑戦を評価し、失敗から学び改善につなげる企業文化への定着を図ることで、社員一人ひとりの創意工夫を新たな付加価値の創出へと結びつけ、「挑戦し、選ばれる会社へ」という年度標語の実現につなげます。

株主の皆さまへ

当社グループは、中期経営計画2年目に、これらの課題に真摯に取り組みます。施策の実行力と成果創出を重視し、持続的な企業価値の向上を図ることで、株主の皆さまのご期待にお応えします。より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株主各位

2026年6月1日

(本店) 京都市下京区西七条東久保町55番地
(本社) 京都市南区東九条上殿田町48番地2

第一工業製薬株式会社

代表取締役社長 山路直貴

第162期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第162期定時株主総会を下記により開催しますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載していますので、いずれかのウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.dks-web.co.jp/ir/library/meeting/>



【株式会社プロネクサス 当社専用ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/4461/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「第一工業製薬」または「コード」に当社証券コード「4461」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類 / PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知 / 株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、電磁的方法（インターネット等）または書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2026年6月22日（月曜日）午後5時20分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

1 日 時 **2026年6月23日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）**

2 場 所 **リーガロイヤルホテル京都 2階 「春秋の間」**
 (昨年と開催会場が異なりますのでご注意ください。)

3 会議の
 目的事項

報告
 事項

1. 第162期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第162期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議
 事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役 8 名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役 1 名選任の件

以上

- ◎ 書面交付請求をいただいた株主さまには、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りしますが、当該書面には、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を記載していません。
 - ① 事業報告の「事業の経過及びその成果」「対処すべき課題」「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の監査報告」「監査役会の監査報告」
 従いまして、書面交付請求をいただいた株主さまに対してお送りする書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部です。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎ 株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.dks-web.co.jp/>）において、速やかにお知らせします。
- ◎ 株主総会当日は会場内の室温を高めに設定して開催させていただきますので、当社役員及び運営スタッフは軽装（クールビズスタイル）で対応させていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

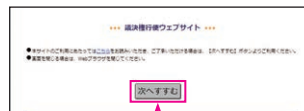
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

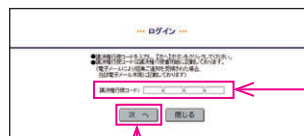
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

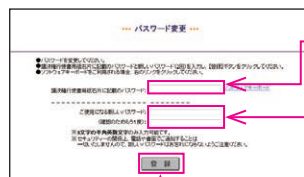
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
☎ 0120-768-524
(受付時間 年末年始を除く9:00~21:00)

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 | 剰余金の処分の件

当社は、生産性の向上や新製品の開発、新規事業の展開により事業体質を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えています。この考え方に基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主の皆様への長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき前期（2025年3月期）の55円から35円増配の90円として実施させていただきたく存じます。これにより、年間の配当金は中間配当60円と合わせて、1株につき150円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 90円

配当総額 954,997,560円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月24日

第2号議案

取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。2026年度は中期経営計画「SMART 2030」の2年目となり、初年度の成果を踏まえつつ、持続的な成長に向けての取り組みを一層推進していきます。より多様な視点を取り入れることで、当経営計画の実効性を高めることを目的として1名を増員し、社外取締役4名を含む取締役8名の選任をお願いします。

本議案が原案どおり承認された場合、社外取締役4名を東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であり、当社の取締役の半数以上が独立役員となります。

取締役候補者は、次のとおりです。

男性6名(75.0%) 女性2名(25.0%)

候補者番号	氏名	現在の当社における地位		
1	やまじ 山路 なおき 直貴 再任	代表取締役社長		
2	しみず 清水 しんじ 伸二 再任	代表取締役専務取締役		
3	さかもと 坂本 まみ 真美 再任	取締役 上席執行役員 管理本部長		
4	きたお 北尾 まさひろ 真大 再任	取締役 上席執行役員 事業本部長		
5	おくやま 奥山 きくお 喜久夫 再任 社外 独立	取締役		
6	はしもと 橋本 かつみ 克己 再任 社外 独立	取締役		
7	なかの 中野 ひでよ 秀代 再任 社外 独立	取締役		
8	さくらい 櫻井 しげき 繁樹 新任 社外 独立	—		



所有する当社株式の数

22,557株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1991年4月 当社入社
- 2013年4月 生産管理本部四日市再編推進部企画担当部長
- 2014年4月 社長特命室長
- 2015年4月 事業本部樹脂材料事業部長
- 2016年4月 兼東京本社担当
- 2017年4月 総合企画本部長
- 2017年6月 取締役
兼人事総務本部担当
- 2018年4月 兼生産管理本部担当
- 2020年4月 常務取締役
管理統括
- 2021年4月 研究統括
- 2022年4月 代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、研究部門出身者として技術の本質を深く理解するとともに、代表取締役として当社経営の方向性を設計し、牽引してきました。研究成果の事業化を成長の中核に据え、重点戦略への経営資源の集中や事業戦略の再構築を推進するとともに、人財・組織開発を通じて経営基盤の拡大と競争力の強化を先導してきました。引き続き技術戦略と事業戦略を通じて経営改革を主導し、中長期的な企業価値向上に資する経営の意思決定を担う役割が期待されることから、取締役候補者としています。

候補者番号

しみず

しんじ

2 清水

伸二

(1973年10月9日生)

再任



所有する当社株式の数

9,910株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 4月 当社入社
2014年 4月 人事総務本部人事総務部長
2016年 4月 双一力(天津)新能源有限公司総経理
2018年 4月 双一力(天津)新能源有限公司董事
2019年 6月 財務本部財務部長
2020年 4月 執行役員
生産本部長
2022年 4月 管理統括
2022年 6月 取締役
2025年 4月 代表取締役(現任)
常務取締役
2026年 4月 専務取締役(現任)

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、生産部門出身者として現場に根差した高い実行力とサステナビリティの観点を備えた経営感覚を有し、代表取締役として当社の経営基盤の強化を主導してきました。また、グローバルビジネスにおける知見を背景に、当社の財務責任者として事業ポートフォリオマネジメント及びキャッシュフローマネジメントを強化し、製造基盤の安定化の確保と収益力向上を実現してきました。引き続き安定的な事業運営と成長投資の両立を図り、ガバナンスを踏まえた経営判断の高度化を担うことが期待されることから、取締役候補者としています。



所有する当社株式の数

3,214株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年 4 月 当社入社
2018年 4 月 社長特命室長
2018年 12月 広報IR室長
2019年 4 月 総合企画本部広報IR部長
2020年 4 月 執行役員
管理本部長
2021年 4 月 広報IR室長
2023年 4 月 戦略統括部長
兼 ライフサイエンス本部長
2024年 4 月 上席執行役員（現任）
2025年 4 月 管理本部長（現任）
2025年 6 月 取締役（現任）

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、資本政策並びにIR分野に関する高度な専門性を基盤に、資本市場との継続的かつ建設的な対話を通じて、当社の企業価値向上に寄与してきました。加えて、法務、リスク管理・ガバナンス、次世代人材の育成、サステナビリティに関する知見を横断的に活かし、事業ポートフォリオ改革を含む経営基盤の強化を推進してきました。引き続き、資本市場の視点を踏まえた戦略的な情報発信と資本効率を意識した経営の牽引役として、企業価値の持続的拡大に資する経営の意思決定を担う役割が期待されることから、取締役候補者としています。

候補者番号 きた お

4 北尾

まさ ひろ

真大

(1979年12月25日生)

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年 4 月 当社入社
2020年 4 月 営業本部車輻電子情報営業部長
2022年 10月 兼名古屋支店長
2023年 4 月 執行役員
営業本部長
2024年 4 月 上席執行役員 (現任)
2025年 4 月 事業本部長 (現任)
2025年 6 月 取締役 (現任)

所有する当社株式の数

2,565株

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、研究部門出身者として技術開発に携わり、国内外の市場開拓や中核事業の拡大加速に関する幅広い知見と実績を背景に、人財、組織開発を含めた事業成長の推進に貢献してきました。技術を起点とした事業展開や人材育成を通じて、当社のグローバルビジネスや重点領域における競争力強化を支えてきました。引き続き技術力を成長事業へと確実に結びつける実行役として、中長期的な事業ポートフォリオの強化に寄与することが期待されることから、取締役候補者としています。



所有する当社株式の数

693株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年10月 広島大学工学部第三類化学工学講座教授
2001年4月 広島大学大学院工学研究科物質化学システム工学科教授
2013年4月 広島大学名誉教授 (現任)
広島大学特任教授
2017年6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団 常務理事
2021年6月 当社取締役 (現任)
2022年6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団 監事
2022年6月 粉体工学情報センター 副理事長 (現任)

重要な兼職の状況

広島大学 名誉教授
粉体工学情報センター 副理事長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、大学における国内外での研究活動を通じてナノテクノロジー分野を中心とした高度な専門性を、豊富な研究実績とともに有しています。当社取締役会では事業研究における専門的知見から、積極的に踏み込んだ意見・提言を行っています。加えて、研究部門のアドバイザーとして各研究テーマの方向性や産学官連携の推進に関与し、研究成果の社会実装と持続的成長を支える人財育成に貢献しています。会社経営に直接関与した経験はありませんが、引き続き独立した立場から当社の中長期的な価値創出につながる事業研究の妥当性や成長性について専門的な助言を行うことが期待されることから、社外取締役候補者としています。



所有する当社株式の数

764株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月 大阪国税局入局
1984年10月 監査法人朝日会計社
(現 有限責任 あずさ監査法人) 入社
1987年3月 公認会計士登録
2007年5月 朝日監査法人
(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員
2010年7月 有限責任 あずさ監査法人 京都事務所長
2019年6月 同法人退社
2019年7月 橋本公認会計士事務所開設、同代表 (現任)
2020年6月 当社監査役
2022年6月 当社取締役 (現任)

重要な兼職の状況
橋本公認会計士事務所 代表

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、公認会計士としての豊富な監査経験を通じ、財務・会計に関する高度な専門性と高いガバナンスの知見を有しています。当社取締役会においては、経営戦略や重要な意思決定に対し、財務健全性及び資本効率の観点から踏み込んだ意見・提言を行い、議論の深化及び経営判断の高度化に寄与してきました。また、2025年より始動した任意の指名・報酬委員会の委員長として、ガバナンス体制の強化と透明性向上を主導してきました。会社経営に直接関与した経験はありませんが、引き続き独立した立場から経営を厳格に監督することで、企業価値向上を支える経営基盤の確立に貢献する役割が期待されることから、社外取締役候補者としています。



所有する当社株式の数

582株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年11月 シティトラスト信託銀行(株)ヴァイスプレジデント
 1993年10月 同行シニアポートフォリオマネージャー兼個人運用部ヘッド
 2000年1月 ファンネックス・アセット・マネジメント(株) 取締役運用部長
 2004年3月 (株)トリアス設立、代表取締役社長 (現任)
 2020年3月 (株)アウトソーシング (現 (株)BREXA Next) 社外取締役
 2021年6月 ホーチキ(株) 社外取締役 (現任)
 2022年6月 当社取締役 (現任)
 2023年6月 日進工具(株) 社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2026年3月 JUKI(株) 社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

(株)トリアス 代表取締役社長
 ホーチキ(株) 社外取締役
 日進工具(株) 社外取締役 (監査等委員)
 JUKI(株) 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、資産運用会社における投資業務を通じて、グローバルな資本市場における投資判断や企業評価に関する高度な知見を有しています。当社取締役会においては、事業戦略及びIRに関する議論を中心に、投資家視点からの実践的かつ建設的な意見を述べるとともに、独立した立場から中長期的な観点に基づく課題提起を行うなど、意思決定の質の向上に貢献してきました。また、経営説明会にも適宜出席し、投資家の関心事や資本市場の反応を踏まえた助言を行うことで、取締役会における議論の充実及び資本市場との対話の深化に資する役割を果たしています。引き続きグローバルな資本市場を踏まえた視点に基づき、中期的な企業価値向上に資する戦略的助言を行うことが期待されることから、社外取締役候補者としています。



所有する当社株式の数

0 株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1980年 4月 通商産業省（現経済産業省）入省
 1994年 6月 (特殊法人（現(独)）)金属鉱業事業団（現 エネルギー・金属鉱物資源機構）豪州事務所長出向
 2001年 7月 経済産業省 貿易経済協力局技術協力課長
 2003年 8月 同省 資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部石炭課長
 2005年 9月 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構（現 エネルギー・金属鉱物資源機構）石油・天然ガス技術開発企画部長
 兼 石油・天然ガス開発プロジェクト企画部長出向
 2008年 7月 文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）出向
 2009年 8月 (一財)石炭フロンティア機構（現 カーボンフロンティア機構）専務理事
 2012年 7月 京都大学学際融合教育研究推進センター教授
 2013年 4月 京都大学大学院総合生存学館教授
 2020年 4月 京都大学名誉教授（現任）
 開志専門職大学副学長（学長代行）
 開志専門職大学事業創造学部教授
 2025年 4月 開志専門職大学名誉教授（現任）

重要な兼職の状況

- 京都大学 名誉教授
 開志専門職大学 名誉教授

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、長年にわたる省庁の経験を通じて、資源・エネルギー分野における国内外での実務経験に加え、大学での研究・教育活動を通じて、実務と学術の両面に基づく高い専門性を備えています。脱炭素・資源循環、エネルギー転換といった中長期的な経営課題に対し、科学的知見と国際的な実務経験を踏まえた視点から経営判断に資する人財です。会社経営に直接関与した経験はありませんが、当社取締役会においては、技術戦略と事業戦略の整合性、研究成果の社会実装、国際動向を踏まえた経営判断について独立した立場から建設的な意見を提供し、取締役会の議論の高度化に寄与することが期待されることから、新たに社外取締役候補者としました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 奥山 喜久夫、橋本 克己、中野 秀代及び櫻井 繁樹の各氏は、社外取締役候補者です。
3. 奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は㈱東京証券取引所へ独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定です。また、櫻井 繁樹氏の選任が承認された場合、新たに独立役員届出書を提出し、独立役員とする予定です。
4. 奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は、現在、当社の社外取締役ですが、各氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって奥山 喜久夫氏が5年、橋本 克己及び中野 秀代の両氏が4年です。
5. 当社は、社外取締役候補者である奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏との間で職務の遂行につき善意でありかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しています。各氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定です。また、櫻井 繁樹氏の選任が承認された場合、上記内容の責任限定契約を新たに締結する予定です。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。各取締役候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しています。
7. 中野 秀代氏は、2020年3月に㈱アウトソーシング（現 ㈱BREXA Next）の社外取締役に就任し、2023年3月に退任していますが、その在任中の2021年11月、同社の連結子会社である㈱アウトソーシングテクノロジー（現 ㈱BREXA Technology）において不適切な会計処理が行われていた事実が発覚しました。同氏は、同時案が判明するまでに当該事実を認識していませんでしたが、日頃から同社取締役会等にて法令順守の視点に立ち注意喚起等を行っていました。また、当該事実の判明後は、事実関係の調査や原因の究明及び再発防止についての提言を行う等、その職務を適切に遂行しました。
8. 各取締役候補者の所有する当社株式の数は、当期末（2026年3月31日）現在の株式数を記載しています。

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

補欠監査役 塚本 英伸氏の選任の効力は本総会開始の時までとされていますので、改めて法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、社外監査役の補欠として補欠監査役1名の選任をお願いします。また、当該補欠監査役につきましては、社外監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、当社定款の定めにより、その任期は退任した監査役の任期の満了する時までとします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。

補欠監査役候補者は、次のとおりです。

つかもと ひでのぶ
塚本 英伸

(1973年7月17日生)



略歴及び重要な兼職の状況

- 2009年12月 弁護士登録（鹿児島弁護士会）
鹿児島中央法律事務所加治木支所入所
- 2012年12月 京都弁護士会 登録換
塚本法律事務所入所（現任）
- 2013年6月 (株)カンポホールディングス 監査役（現任）
(株)カンポ 監査役（現任）
- 2017年2月 (株)太秦自動車教習所 監査役
- 2025年6月 (株)FPC 取締役（監査等委員）（現任）

所有する当社株式の数

0株

補欠の社外監査役候補者とした理由

候補者は、弁護士としての司法分野に関する専門的知見・豊富な経験を有しています。

その高い見識と倫理観に基づいて、当社の経営監督機能の強化とより良いガバナンス体制の構築への貢献を期待し、補欠監査役候補者となりました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、これらの理由により社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しました。

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役候補者は、社外監査役候補者です。
3. 補欠監査役候補者である塚本 英伸氏が監査役に就任した場合には、当社は、同氏との間で職務の遂行につき善意でありかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定です。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。補欠監査役候補者が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しています。
5. 補欠監査役候補者である塚本 英伸氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏を独立役員として(株)東京証券取引所へ届け出る予定です。

以上

【ご参考】取締役・監査役に期待するスキルマトリクス

当社では、意思決定及び経営の監督を適切かつより高いレベルで行うため、事業に関して豊富な経験、実績、専門性などのバランスを考慮した取締役及び監査役を選任しています。また、社外取締役及び社外監査役については、経営に関する豊富な経験、高度な専門性、幅広い知見や経験を持つ者を複数選任しています。監査役には、財務、会計部門の経験者かつ適切な知識を有する者を1名以上選任しています。

今期より、取締役会に求められるスキルをより明確に整理するため、スキルマトリクスの再構築を行い、当社として普遍的に求める「経営基盤スキル」と中長期的な企業価値向上に資する「事業価値創造スキル」の2つに分類し、各スキルを再定義しました。

第2号議案が原案どおり承認された場合、各役員へ特に期待するスキル・専門分野を優先度の高いものから最大5項目まで記載しています。これらは各役員が有するすべての知識・経験・能力を網羅的に示すものではなく、当社の経営方針及び中長期的戦略に照らした役割・期待を示すものです。これらのスキルについては、外部環境や会社の状況を踏まえ、適宜見直しを図っていきます。

【特に貢献が期待される分野】

分野		選定理由
経営基盤 スキル	企業経営	収益基盤の強化や新規事業の早期事業化、重点領域への経営資源集中など、全社的な構造改革を伴う重要な経営判断が求められている中、事業ポートフォリオ改革や投資判断、グローバル展開等の経営課題を的確に整理し、意思決定を牽引できる企業経営に関する知見と実績を有する人財の参画を重視しています。
	財務・会計 ・資本政策	事業別採算性を見極めや資本配分の最適化、財務リスク管理を通じて経営基盤の強化を図るとともに、企業価値向上に向け、ステークホルダーに対し経営戦略や財務状況を適切に発信する体制を強化する必要があることから、財務・会計及び資本政策に関する専門的知見に基づき、的確な投資判断や財務戦略の立案・遂行に加え、対外的な情報発信を通じて経営を支えられる人財の参画を重視しています。
	法務・リスク管理 ・ガバナンス	海外展開の強化や新規事業の拡大、サステナビリティ対応の進展により、知的財産、各国法規制、海外ガバナンスなどのリスクが一層複雑化する中、健全な企業統治の観点から、法務・リスク管理及びガバナンスに関する専門的知見を有する人財の参画を重視しています。
	人財・組織開発	事業ポートフォリオ改革や新規事業創出、グローバル体制強化を支える基盤として、人財育成や専門人財の確保、次世代リーダー育成が重要な経営課題となっていることから、人的資本戦略に精通し、組織変革を推進し持続的成長を実現できる人財の参画を重視しています。
事業価値創造 スキル	サステナビリティ	脱炭素対応や環境貢献型製品の拡大、サプライチェーン全体でのESG水準の強化が企業価値向上の中核をなす取り組みである中、「こたえる、化学。」の理念のもと、サステナビリティ経営を事業に組み込み、持続可能な事業成長を推進できる知見と経験を有する人財の参画を重視しています。
	営業・ マーケティング	重点市場への集中や新規事業の拡大加速、M&Aを含む事業基盤拡大を進める上で、顧客ニーズの本質的理解と市場環境の変化の的確な把握が必要であるため、シナジー創出を見据えた国内外での営業・マーケティング戦略を立案・実行できる人財の参画を重視しています。
	グローバル ビジネス	海外市場の開拓やグローバルサプライチェーンの強化、多様な文化や商慣習への対応が不可欠な中、国際的な経営感覚と理解に基づく意思決定力のある人財の参画を重要視しています。
	研究技術・生産 技術	技術競争力の強化や新規事業創出、重点領域における技術革新の加速に加え、DXを活用した研究の高度化や生産プロセスの効率化、外部パートナーとのアライアンス推進を通じて技術を事業化へと導く研究・生産・DX分野の専門性を有する人財の参画を重要視しています。

役員名		年齢	役員 在籍 年数	社外	独立	取締役・監査役に特に期待する分野							
						企業 経営	財務・ 会計・ 資本政 策	法務・ リスク 管理・ガ バナンス	人財・ 組織開 発	サステ ナビリ ティ	営業・ マーケ ーティ ング	グロー バルビ ジネス	研究技 術・生産 技術
代表取締役 社長	山路 直貴	62	9			●			●		●		●
代表取締役 専務取締役	清水 伸二	52	4			●	●	●		●		●	
取締役	坂本 真美	58	1			●	●	●	●	●			
取締役	北尾 真大	46	1						●		●	●	●
取締役	奥山 喜久夫	78	5	■	■				●	●		●	●
取締役	橋本 克己	68	4	■	■	●	●	●		●	●		
取締役	中野 秀代	66	4	■	■	●	●				●	●	
取締役	櫻井 繁樹	70	新任	■	■					●		●	●
監査役	古澤 佳幸	56	2				●	●	●	●			
監査役	橋本 賀之	58	1				●		●	●			●
監査役	高橋 利忠	68	6	■	■	●	●	●			●		
監査役	宮永 雅好	68	2	■	■		●	●		●		●	

(注) 役員在籍年数は、役員就任日を起点とした在籍年数を記載しています。

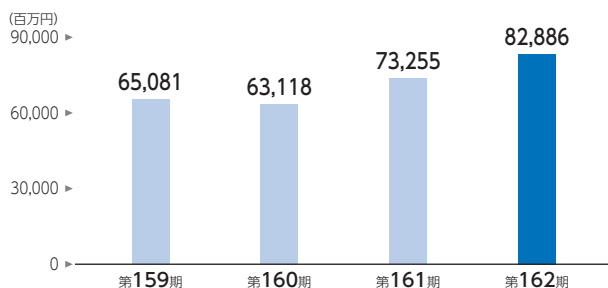
事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

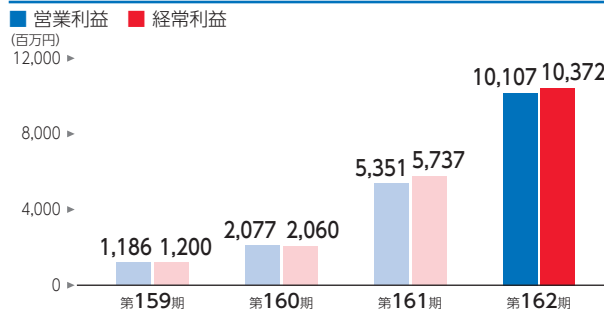
(1) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第159期 (2022年度)	第160期 (2023年度)	第161期 (2024年度)	第162期(当期) (2025年度)
売上高 (百万円)	65,081	63,118	73,255	82,886
営業利益 (百万円)	1,186	2,077	5,351	10,107
経常利益 (百万円)	1,200	2,060	5,737	10,372
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△407	1,174	2,585	6,169
1株当たり当期純利益 (円)	△41.87	122.81	270.08	606.28
総資産 (百万円)	85,025	94,537	97,113	115,003
純資産 (百万円)	38,296	41,297	44,504	58,257

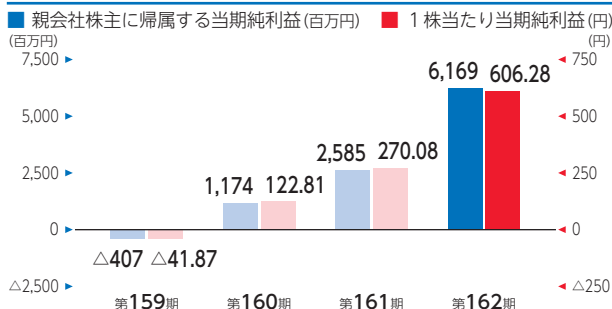
売上高



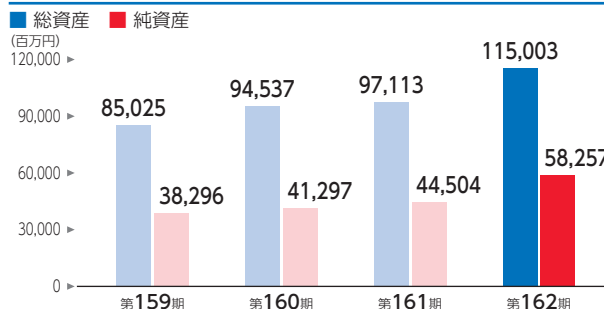
営業利益／経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産



(2) 主要な事業セグメント

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成され、「電子・情報」、「環境・エネルギー」、「ライフ・ウェルネス」、「コア・マテリアル」の各事業における製造、販売を主たる業務とし、また、これら各事業に関連するその他のサービスなどの事業を展開しています。

なお、当連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を、材料別の「界面活性剤」、「アミノ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」、「電子デバイス材料」、「ライフサイエンス」の6セグメントから、分野別の「電子・情報」、「環境・エネルギー」、「ライフ・ウェルネス」、「コア・マテリアル」の4セグメントへ変更しています。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業セグメントとの関連は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
電子・情報	低誘電樹脂材料 水系ウレタン樹脂 イオン液体 射出成型用ペレット 難燃剤 各種界面活性剤	当社、四日市合成(株)、第一セラモ(株)、 晋一化工股份有限公司、DDFR Corporation Ltd.
環境・エネルギー	電池材料 セルロース系高分子材料 合成潤滑油 電子部品用導電性ペースト ウレタンシステム 各種界面活性剤	当社、四日市合成(株)、京都エレクトクス(株)、 帝開思(上海)国際貿易有限公司、蘇州開翼電子材料有限公司
ライフ・ウェルネス	シヨ糖脂肪酸エステル ビニル系高分子材料 アクリル系高分子材料 健康食品 消臭・除菌剤 各種界面活性剤	当社、ゲンブ(株)、(株)バイオコクーン研究所、池田薬草(株)、 Sisterna B.V.、PT DAI-ICHI KIMIA RAYA
コア・マテリアル	各種界面活性剤 難燃剤 アミド系滑剤 ポリエーテルポリオール ウレタンプレポリマー	当社、四日市合成(株)、第一建工(株)、晋一化工股份有限公司、 PT DAI-ICHI KIMIA RAYA 帝開思(上海)国際貿易有限公司、 ケイアンドディーファインケミカル(株)、DDFR Corporation Ltd.

(3) 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、51億38百万円であり、その主なものは、環境・エネルギーセグメントにおける電池用材料の負極水系複合接着剤及び電子・情報セグメントにおけるハイエンドサーバー向け低誘電樹脂材料の製造に関する設備等です。

所要資金は自己資金、自己株式処分及び銀行借入により充当しました。

(4) 重要な子会社の状況

①重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(子会社)			
四日市合成(株)	480百万円	100.00%	各種界面活性剤等の製造、販売
ゲンブ(株)	50百万円	100.00%	クリーニング用洗剤、仕上げ材及び機材の販売
京都エレクトクス(株)	80百万円	50.03%	電子材料の製造、販売
第一セラモ(株)	50百万円	100.00%	粉末射出成形用コンパウンド材料の製造、販売
第一建工(株)	50百万円	100.00%	土木・建築用薬剤の販売
(株)バイオコクーン研究所	40百万円	100.00%	医薬品並びにヘルスケア成分に関する研究開発
池田薬草(株)	100百万円	100.00%	原薬並びに健康食品向け原料の製造、受託製造 医療品、医薬部外品等のライフサイエンス製品の製造、販売
晋一化工股份有限公司	320百万NT\$	51.00%	界面活性剤・樹脂材料及び電子材料の製造、販売
帝開思(上海)国際貿易有限公司	750千US\$	100.00%	界面活性剤・樹脂材料及び電子材料の販売
(関連会社)			
ケイアンドディーファインケミカル(株)	490百万円	50.00%	各種界面活性剤の製造、販売

(注) 重要な子会社は、当事業年度における重要性を総合的に勘案の上、記載対象を見直しています。

②企業結合の経過及び成果

連結子会社は、上記の重要な子会社9社を含む12社です。
持分法適用関連会社は、上記関連会社1社を含む2社です。

(5) 主要な拠点等

①当社の事業所及び工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 店	京 都 市 下 京 区	研 究 所	京 都 市 南 区
本 社	京 都 市 南 区	四 日 市 工 場 千 歳 地 区	三 重 県 四 日 市 市 (千 歳)
東 京 本 社	東 京 都 中 央 区	四 日 市 工 場 霞 地 区	三 重 県 四 日 市 市 (霞)
名 古 屋 支 店	名 古 屋 市 中 村 区	大 淵 工 場	新 潟 県 上 越 市
九 州 支 店	福 岡 市 博 多 区	滋 賀 工 場	滋 賀 県 東 近 江 市

②重要な子会社及び関連会社の主要な事業所

子 会 社	所 在 地	関 連 会 社	所 在 地
四 日 市 合 成 (株)	三 重 県 四 日 市 市	ケイアンドディーファインケミカル(株)	千 葉 市 中 央 区
ゲ ン プ (株)	京 都 市 南 区		
京 都 エ レ ッ ク ス (株)	京 都 市 南 区		
第 一 セ ラ モ (株)	滋 賀 県 東 近 江 市		
第 一 建 工 (株)	東 京 都 中 央 区		
(株)バイオコクーン研究所	岩 手 県 盛 岡 市		
池 田 薬 草 (株)	徳 島 県 三 好 市		
晋一化工股份有限公司	台 湾 台 北 市		
帝開思(上海)国際貿易有限公司	中 国 上 海 市		

(6) 従業員の状況

①企業集団の従業員数

事業区分	従業員数
電 子 ・ 情 報	1,155
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	
ラ イ フ ・ ウ ェ ル ネ ス	
コ ア ・ マ テ リ ア ル	
合 計	1,155

- (注) 1.従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から社外への出向者を除く）です。
2.同一の従業員が複数の事業区分に従事しているため合計で記載しています。

②当社の従業員数

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	465名	2名増	41.9歳	16.2年
女性	146名	15名増	39.7歳	13.7年
合計又は平均	611名	17名増	41.4歳	15.6年

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）です。

(7) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
(株) 京 都 銀 行	百万円 7,765
(株) み ず ほ 銀 行	7,475
(株) 滋 賀 銀 行	2,162
農 林 中 央 金 庫	2,095
(株) 三 菱 U F J 銀 行	1,717
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	1,680
(株) り そ な 銀 行	1,595

- (注) 1. (株)京都銀行の借入金残高には、社債(私募債)の未償還額30億円を含んでいます。
2. (株)みずほ銀行の借入金残高には、社債(私募債)の未償還額30億円を含んでいます。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2026年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 長	山 路 直 貴	
代 表 取 締 役	清 水 伸 二	
取 締 役	坂 本 真 美	上席執行役員 管理本部長
取 締 役	北 尾 真 大	上席執行役員 事業本部長
取 締 役	奥 山 喜 久 夫	広島大学 名誉教授 粉体工学情報センター 副理事長
取 締 役	橋 本 克 己	橋本公認会計士事務所 代表
取 締 役	中 野 秀 代	(株)トリアス 代表取締役社長 ホーチキ(株) 社外取締役 日進工具(株) 社外取締役 (監査等委員) JUK I (株) 社外取締役
常 勤 監 査 役	古 澤 佳 幸	
常 勤 監 査 役	橋 本 賀 之	
監 査 役	高 橋 利 忠	アイティメディア(株) 社外取締役 (常勤監査等委員)
監 査 役	宮 永 雅 好	(株)ファルコン・コンサルティング 取締役 中央大学ビジネススクール 特任教授 エステー(株) 社外取締役 サイプレス・ホールディングス(株) 社外取締役

- (注) 1. 取締役 奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は社外取締役であり、(株)東京証券取引所へ独立役員として届け出ています。
 2. 監査役 高橋 利忠及び宮永 雅好の両氏は社外監査役であり、(株)東京証券取引所へ独立役員として届け出ています。
 3. 監査役 高橋 利忠氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
 4. 当事業年度中の取締役及び監査役の地位、担当または重要な兼職の異動
 ① 2025年6月25日開催の第161期定時株主総会終結の時をもって、取締役 坂本 隆司及び監査役 大西 英明の両氏は任期満了により退任しました。
 ② 2025年6月25日開催の第161期定時株主総会の決議により、取締役に坂本 真美及び北尾 真大の両氏、監査役に橋本 賀之氏が選任され、それぞれ就任しました。
 ③ 2025年7月23日付で宮永 雅好氏は(株)ユニバーサルエンターテインメント 社外取締役を退任しました。
 ④ 2025年11月27日付で宮永 雅好氏はサイプレス・ホールディングス(株) 社外取締役に就任しました。
 ⑤ 2026年3月30日付で中野 秀代氏はJUK I (株) 社外取締役に就任しました。
 5. 当事業年度末日後の取締役の地位、担当または重要な兼職の異動は次のとおり変更しました。

氏 名	旧	新	異 動 年 月 日
清 水 伸 二	代表取締役常務取締役	代表取締役専務取締役	2026年4月1日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と、各社外取締役及び各社外監査役との間では、職務の遂行につき善意でありかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約が締結されています。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しています。なお、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しています。

当該保険契約は、被保険者である会社役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補するものです。但し、法令違反であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由を設けており、当該事由に該当する場合には、その損害は填補対象となりません。

なお、当該保険契約は1年毎に契約更新しており、次回更新時も同内容での更新を予定しています。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	184	142	25	16	5
監査役 (社外監査役を除く)	48	44	—	3	3
社外取締役	19	18	—	1	3
社外監査役	13	12	—	0	2
計	266	218	25	22	13

- (注) 1. 支給人員には、2025年6月25日開催の第161期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した社内の取締役1名、社内の監査役1名を含んでいます。
2. 使用人兼取締役の使用人分給与を含みません。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の決定方針

①取締役の報酬等の決定方針に関する事項

当社は、下記のとおり、取締役の報酬に関する方針を策定し、この方針に則って取締役報酬の構成及びその額を決定しています。

ア. 方針決定及び取締役会での判断理由

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、その後も内容の見直しを行っています。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等を決議する際に、報酬等の内容の決定方針につき説明を受けており、その決定方針と決議内容が整合していることを確認しています。

イ. 方針の概要

(ア) 取締役の報酬等は以下を基本理念としています。

- a. 職務執行の対価として適切な報酬であること（固定報酬）
- b. 当社の業績を向上させ、企業価値の最大化を図るための行動を促す報酬であること（業績連動報酬、対象は社内取締役のみ）
- c. 株主との価値共有を深める報酬であること（株式報酬）

各報酬の決定に関する手続きの概要及び報酬等の額に対する割合は以下のとおりとなります。

- a. 固定報酬：各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づく額を設定し、月額固定報酬として支給しています。
- b. 業績連動報酬：前年度の当社業績評価を年1回、また取締役が期初に設定した目標の評価を年1回行い、それぞれ月額報酬として支給しています。

●業績目標評価> 代表取締役社長が評価し、各評価結果に従って各職位別に設定された報酬額を支給しています。固定報酬率を100%とした場合、報酬額は単年度目標に対する達成度に応じて△14%～14%の範囲で決定しています（代表取締役は評価対象外となります）。

●当社業績評価> 各指標（※）を基に算出された金額を各個人別の報酬額に応じ配分しています。固定報酬率を100%とした場合、報酬額は売上高、利益の前年度実績からの改善度に対する達成度に応じて△28%～28%の範囲で決定しています。

※当社の業績連動報酬に係る指標は、連結売上高、連結経常利益、連結営業活動によるキャッシュ・フローとなっています。当該指標の選択理由は、当社が会社業績評価に関わる重要な指標を成長性、収益性、安全性と定めているためです。

<業績連動報酬に係る給付方法>

業績評価指数	評価係数	配分方法
連結売上高	0.6%	当事業年度の連結売上高を前年度実績と比較し、その増減額の0.6%を算出。
連結経常利益	5%	当事業年度の連結経常利益を前年度実績と比較し、その増減額の5%を算出。
連結営業キャッシュ・フロー	0.3%	当事業年度の連結営業キャッシュ・フローを前年度実績と比較し、その増減額の0.3%を算出。
変動役員報酬 合計	—	上記加減額合計値の役員報酬算定基礎額に対する比率を算出し、その比率で各位の報酬額合計（部門業績連動分を除く）を加減。 （役員報酬算定基礎額は、毎年6月現在在任の取締役（6月退任の役員を除く）の報酬額を合算。）

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、前々期の事業年度（第160期）の実績の連結売上高631億円、連結経常利益20億円及び連結営業キャッシュ・フロー70億円を超えることであり、当事業年度における業績連動報酬の対象となる前事業年度（第161期）の実績は、連結売上高732億円、連結経常利益57億円の増収増益となっています。また、連結営業キャッシュ・フローは75億円と増加しています。

- c. 株式報酬：譲渡制限付株式報酬制度を導入し、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の具体的な配分及び株式の支給時期を決定します。固定報酬率を100%とした場合、1事業年度あたりの株式報酬額は各職位の固定報酬の7%～13%程度となります。

(i) 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針に関する事項

当社のb. 業績連動報酬は、連結売上高・連結経常利益・連結営業活動によるキャッシュ・フローの前期末実績と当期実績をそれぞれ比較した上で決定していますため、具体的な割合については、定めないこととしています。

(ii) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役会は、代表取締役社長である山路直貴に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の業績目標等を踏まえた業績連動報酬の評価配分の決定を委任しています。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の業績目標について評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためです。なお、委任内容に変更がある場合は、取締役会でその妥当性等について確認しています。

(I) 株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬につき、a. 固定報酬とb. 業績連動報酬については、2018年6月26日開催の第154期定時株主総会の決議により定められた月額30百万円（年額換算360百万円。うち社外取締役分月額3百万円以内。また、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の範囲内としています。当該定時株主総会終結時点の取締役は12名（うち社外取締役3名）です。また、c. 株式報酬については、2017年6月27日開催の第153期定時株主総会の決議により定められた年額1億円（うち社外取締役分は年額6百万円以内。また、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の範囲内、かつ、発行または処分される当社の普通株式の総数は年100千株の範囲内としています。当該定時株主総会終結時点の取締役は、13名（うち社外取締役は4名）です。

②監査役の報酬等の決定方針に関する事項

監査役の報酬については、a. 固定報酬、及びb. 株式報酬から構成しています。

a. 固定報酬：株主から負託された監査役としての役割に適した額を設定し、月額固定報酬として支給しています。

b. 株式報酬：譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、株主から負託された監査役としての役割に適した譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬額を決定しています。

上記のうち、a. 固定報酬については、2005年6月29日開催の第141期定時株主総会の決議により定められた月額6百万円（年額換算72百万円）の範囲内としています。当該定時株主総会終結時点の監査役は、4名（うち社外監査役は2名）です。また、b. 株式報酬については、2017年6月27日開催の第153期定時株主総会の決議により定められた年額20百万円の範囲内、かつ、発行または処分される当社の普通株式の総数は年20千株の範囲内としています。当該定時株主総会終結時点の監査役は、4名（うち社外監査役は2名）です。以上はいずれも監査役の協議によって決定し、支給しています。

以上の金額については、表示単位未満を切り捨てにより、比率については、表示単位未満を四捨五入により記載しています。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期末 2026年3月31日現在	前期末 (ご参考) 2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	69,382	57,247
現金及び預金	24,031	16,751
受取手形及び売掛金	21,364	19,842
電子記録債権	2,180	2,316
商品及び製品	13,008	11,987
仕掛品	20	18
原材料及び貯蔵品	5,695	3,894
その他	3,090	2,449
貸倒引当金	△9	△13
固定資産	45,621	39,865
有形固定資産	33,328	31,398
建物及び構築物	12,080	12,449
機械装置及び運搬具	5,662	5,524
工具器具備品	1,331	1,199
土地	10,203	10,027
リース資産	1,364	1,756
建設仮勘定	2,686	440
無形固定資産	268	250
投資その他の資産	12,024	8,215
投資有価証券	8,598	5,694
長期貸付金	8	9
長期前払費用	405	387
繰延税金資産	91	124
退職給付に係る資産	2,554	1,631
その他	367	369
貸倒引当金	△1	△1
資産合計	115,003	97,113

科目	当期末 2026年3月31日現在	前期末 (ご参考) 2025年3月31日現在
負債の部		
流動負債	39,562	26,532
支払手形及び買掛金	15,358	13,484
電子記録債務	380	500
1年内償還予定の社債	6,000	-
短期借入金	7,230	6,300
リース債務	1,240	523
未払金	1,831	1,812
未払法人税等	2,403	927
賞与引当金	2,009	1,461
その他	3,107	1,522
固定負債	17,183	26,075
社債	-	6,000
長期借入金	14,431	17,114
リース債務	243	1,412
繰延税金負債	2,069	1,118
退職給付に係る負債	72	77
資産除去債務	74	74
その他	291	278
負債合計	56,746	52,608
純資産の部		
株主資本	45,631	35,296
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	10,315	7,275
利益剰余金	26,583	21,575
自己株式	△162	△2,449
その他の包括利益累計額	6,407	3,432
その他有価証券評価差額金	3,770	1,606
為替換算調整勘定	1,636	1,412
退職給付に係る調整累計額	1,000	413
非支配株主持分	6,218	5,775
純資産合計	58,257	44,504
負債及び純資産合計	115,003	97,113

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期 (ご参考)
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	82,886	73,255
売上原価	58,098	55,017
売上総利益	24,787	18,238
販売費及び一般管理費	14,680	12,886
営業利益	10,107	5,351
営業外収益	675	782
受取利息及び配当金	333	196
持分法による投資利益	39	261
その他	302	324
営業外費用	410	396
支払利息	243	223
社債利息	37	37
その他	130	135
経常利益	10,372	5,737
特別損失	480	542
減損損失	286	365
固定資産処分損	193	177
税金等調整前当期純利益	9,892	5,194
法人税、住民税及び事業税	2,868	1,111
法人税等調整額	△275	261
法人税等合計	2,592	1,373
当期純利益	7,299	3,820
非支配株主に帰属する当期純利益	1,130	1,235
親会社株主に帰属する当期純利益	6,169	2,585

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末 (ご参考)
	2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	50,440	40,945
現金及び預金	17,730	11,547
受取手形	3	50
売掛金	15,048	14,154
電子記録債権	772	762
商品及び製品	8,718	8,905
仕掛品	0	4
原材料及び貯蔵品	2,589	2,050
前払費用	375	321
その他	5,217	3,180
貸倒引当金	△16	△33
固定資産	34,025	28,975
有形固定資産	20,282	18,386
建物	6,756	7,059
構築物	1,420	1,308
機械装置	1,609	1,396
車輛運搬具	14	8
工具器具備品	804	627
土地	6,095	6,120
リース資産	1,328	1,700
建設仮勘定	2,252	164
無形固定資産	252	227
投資その他の資産	13,491	10,362
投資有価証券	8,243	5,091
関係会社株式	3,893	3,895
長期貸付金	8	9
関係会社長期貸付金	43	32
長期前払費用	357	384
前払年金費用	664	652
その他	323	328
貸倒引当金	△43	△32
資産合計	84,466	69,920

科 目	当期末	前期末 (ご参考)
	2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
負債の部		
流動負債	30,026	18,822
買掛金	10,916	9,874
電子記録債務	345	441
1年内償還予定の社債	6,000	-
長期借入金 (1年以内返済)	5,087	5,103
リース債務	1,207	498
未払金	3,341	1,670
未払費用	259	172
未払法人税等	1,599	321
未払事業所税	33	32
賞与引当金	887	539
その他	347	168
固定負債	14,774	23,092
社債	-	6,000
長期借入金	12,878	14,965
リース債務	224	1,385
繰延税金負債	1,528	574
退職給付引当金	21	14
資産除去債務	74	74
関係会社事業損失引当金	47	74
その他	-	2
負債合計	44,800	41,914
純資産の部		
株主資本	35,905	26,405
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	9,406	7,281
資本準備金	6,655	6,655
その他資本剰余金	2,750	625
利益剰余金	17,766	12,677
利益準備金	478	478
その他利益剰余金	17,287	12,198
繰越利益剰余金	17,287	12,198
自己株式	△162	△2,449
評価・換算差額等	3,760	1,600
その他有価証券評価差額金	3,760	1,600
純資産合計	39,665	28,006
負債及び純資産合計	84,466	69,920

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期 (ご参考)
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	53,662	46,401
売上原価	37,541	35,821
売上総利益	16,121	10,580
販売費及び一般管理費	10,478	9,046
営業利益	5,642	1,533
営業外収益	2,637	1,569
受取利息及び配当金	2,302	1,400
その他	334	169
営業外費用	370	351
支払利息	193	166
社債利息	37	37
その他	140	147
経常利益	7,908	2,752
特別損失	154	484
固定資産処分損	154	173
関係会社株式評価損	—	171
関係会社事業損失引当金繰入額	—	74
貸倒引当金繰入額	—	65
税引前当期純利益	7,753	2,268
法人税、住民税及び事業税	1,538	267
法人税等調整額	△35	187
法人税等合計	1,502	455
当期純利益	6,250	1,813

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中期経営計画 SMART 2030

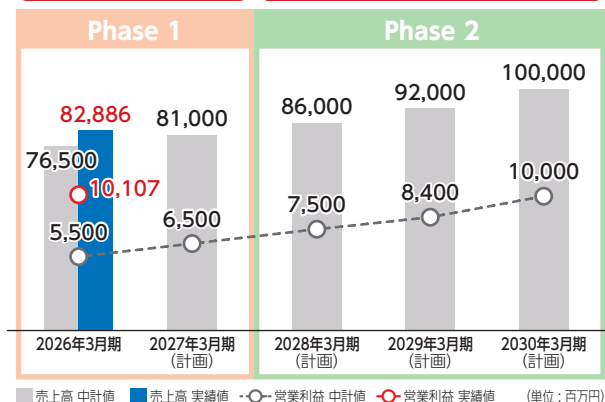


当社は企業価値のさらなる創造を行い、行動規範を整え人財の充実に取り組みます。「ユニ・トップ」、「サステナビリティ」、「チャレンジ」の3つをキーワードとし、人的資本を含む無形資産の最大化と企業の成長を連動させる変革実行を骨子とします。

「SMART 2030」のロゴは、「ユニ・トップ」は「山頂＝独自性でトップ」、「サステナビリティ」は「緑の葉＝持続可能性」、「チャレンジ」は「矢印＝挑戦」を表します。

- ・電子材料
- ・サステナブル材料
- ・ディスプレイ材料

- ・半導体材料
- ・電池材料
- ・においビジネス



当社中期経営計画「SMART 2030」の詳細は当社ホームページをご覧ください。
<https://www.dks-web.co.jp/ir/management-policy/strategy>



SMART 2030 1年目の進捗状況

項目	進捗状況
ユニ・トップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 「SMART 2030」初年度の好業績と事業拡大 新製品化率は目標12%に対し17%となりました。これは、低誘電樹脂材料やLiB用接着剤といった独自性の高い製品の好調によるものです。今後も最終目標25%の実現を目指し、さらに研究開発強化を促進します。 <p>サステナビリティ委員会を刷新し、活動を強化しました。環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の各領域において、計画的に活動しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境(E) 環境負荷の低減・気候変動への取り組み(脱炭素化、資源循環、省エネ推進など) GHG排出量17%削減(初年度目標15%)や環境製品売上比率36%(中計目標30%以上)など計画を上回る進展となりました。これは生産設備の効率化やプロセス改善による成果です。次年度以降、大瀧工場への再生可能エネルギー100%導入に伴う、更なる削減効果も見込んでいます。
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会(S) 人と社会への責任ある対応(働きやすい職場づくり、多様性の尊重、人権配慮など) 女性取締役の複数人登用により、取締役女性比率は29%となりました。また、「健康経営優良法人～ホワイト500～」に9年連続で認定されています。引き続き、人と社会への配慮を重視した経営を推進します。 ● ガバナンス(G) 公正で透明な企業統治(透明性の高い経営体制、リスク管理、倫理遵守など) 「コーポレートガバナンス・コード」に関する取り組みを更新し、東証が求める全原則を実施しました。これは、任意の指名・報酬委員会の設置や、政策保有株式に関する方針を改訂したことによるものです。引き続き、透明性の高い経営体制の構築を進めます。
チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ● 新人事制度の導入と自律型人財の育成 「結果を出した人が報われる」新たな人事制度を導入しました。この1年で研究部門を中心としたスキルマップの整備や自律的な成長を促す研修内容の見直しを進めました。今後はチャレンジを賞賛する風土醸成を全社で推進し、目標である労働生産性9.7百万円/人の確実な達成を目指します。

健康経営®の取り組み

従業員の健康を維持・増進することで会社の生産性向上を、ひいては企業価値の向上をめざします。

この取り組みは、担当役員の出席する会議において結果の報告とそれに基づき策定された計画の承認を得ています。

健康宣言

『第一工業製薬は、従業員を会社の財産と考え、従業員の健康の維持向上に努めます。』

代表取締役社長 山路直貴

「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営目標を掲げ、さまざまな取り組みを実施

ポピュレーションアプローチ及びハイリスクアプローチの取り組み

運動プログラムの実施

メタボリックシンドローム（予備群含む）及びBMI 25kg/m²以上の該当者を対象に、3ヵ月スポーツジムへ通い体重マイナス5%を目標とする運動プログラムを実施しています。2025年度は参加者の55%が目標を達成し、「効果を実感できた」「達成感があった」などの声も多く、有効な施策となっています。

メンタルヘルス対策及びワークエンゲージメント向上への取り組み

コミュニケーション施策の実施

2025年度は、若手従業員のメンタルヘルス対策として、コミュニケーション促進を目的に若手従業員向け懇親会を実施しました。アンケートでは「コミュニティが広がった」「仕事に前向きになった」などの回答が得られ、ワークエンゲージメント向上にも一定の効果が確認されたため、全社展開を進めています。

第38回日経ニューオフィス賞「近畿ニューオフィス奨励賞」を受賞！

当社は、健康経営を中核に据え、「健康経営で“（MUSUBU）結ぶ”」をコンセプトとして本社オフィスを整備し、従業員の心身の健康増進やコミュニケーションの活性化に取り組んできました。

これらの健康経営の取り組みが評価され、「第38回日経ニューオフィス賞（近畿ニューオフィス奨励賞）」を受賞しました。



リチウムイオン二次電池負極用水系複合接着剤 四日市工場 霞地区に新たな製造設備投資を決定

当社は、リチウムイオン二次電池の需要拡大に対応するため、四日市工場霞地区において、負極用水系複合接着剤の新たな製造設備投資を決定しました。

2027年度の稼働開始を予定しており、高容量化・長寿命化に寄与する製品の安定供給体制を強化するとともに、水系材料の活用を通じた環境負荷低減を図ります。

詳細につきましては当社リリースをご覧ください。

https://www.dks-web.co.jp/news/news_file/file/20250729_12201.pdf



当社四日市工場霞地区

神経変性疾患における新規治療薬創出に向けた 京都大学との共同研究開始

神経変性疾患に対する新規治療薬の創出を目指し、京都大学と共同研究を開始しました。当社が創製した化合物を用い、薬効評価や作用機序の解明を進めています。

長年培ってきた合成・評価技術を活かし、医療分野での新たな価値創出に取り組みます。

詳細につきましては当社リリースをご覧ください。

<https://pdf.irpocket.com/C4461/rJAn/GFHk/QzTm.pdf>



令和7年度「京都市 輝く地域企業表彰」にて 「未来づくり貢献賞」及び「特別賞」を受賞

当社は、日本新薬株式会社及びリコージャパン株式会社と共同主催した取り組みを含む、地域社会と連携した活動が評価され、令和7年度「京都市 輝く地域企業表彰」において「未来づくり貢献賞」及び「特別賞」を受賞しました。

本表彰では、地域のDX推進や人材育成への貢献が高く評価されました。

今後も地域社会とのつながりを大切にしながら、未来を担う人材の育成と地域の活性化に貢献していきます。

詳細につきましては当社リリースをご覧ください。

https://www.dks-web.co.jp/news/news_file/file/n_notice_2026012201.pdf



株主優待のご案内 ～2026年度実施～

当社では、株主の皆さまからのご支援に感謝し、株主優待制度を導入しています。

- 毎年3月末日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、保有株式数に応じた株主優待ポイントを進呈します。
- 株主様専用の特設ウェブサイト「第一工業製薬プレミアム優待倶楽部」において、当社商品の消臭・除菌スプレー「NIOCAN®」や機能性表示食品「快脳冬虫夏草®」をはじめ、お米やブランド牛などの厳選グルメ商品、Amazonギフト券を含む4,000種類以上の商品からお好みの商品をお選びいただけます。また、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算可能な共有株主優待コイン「WILLsCoin」への交換も可能です。

保有株式数	進呈ポイント数	進呈時期
100株～299株	1,000ポイント	5月中旬
300株～499株	3,000ポイント	
500株～999株	5,000ポイント	
1,000株以上	6,000ポイント	

当社優待対象商品



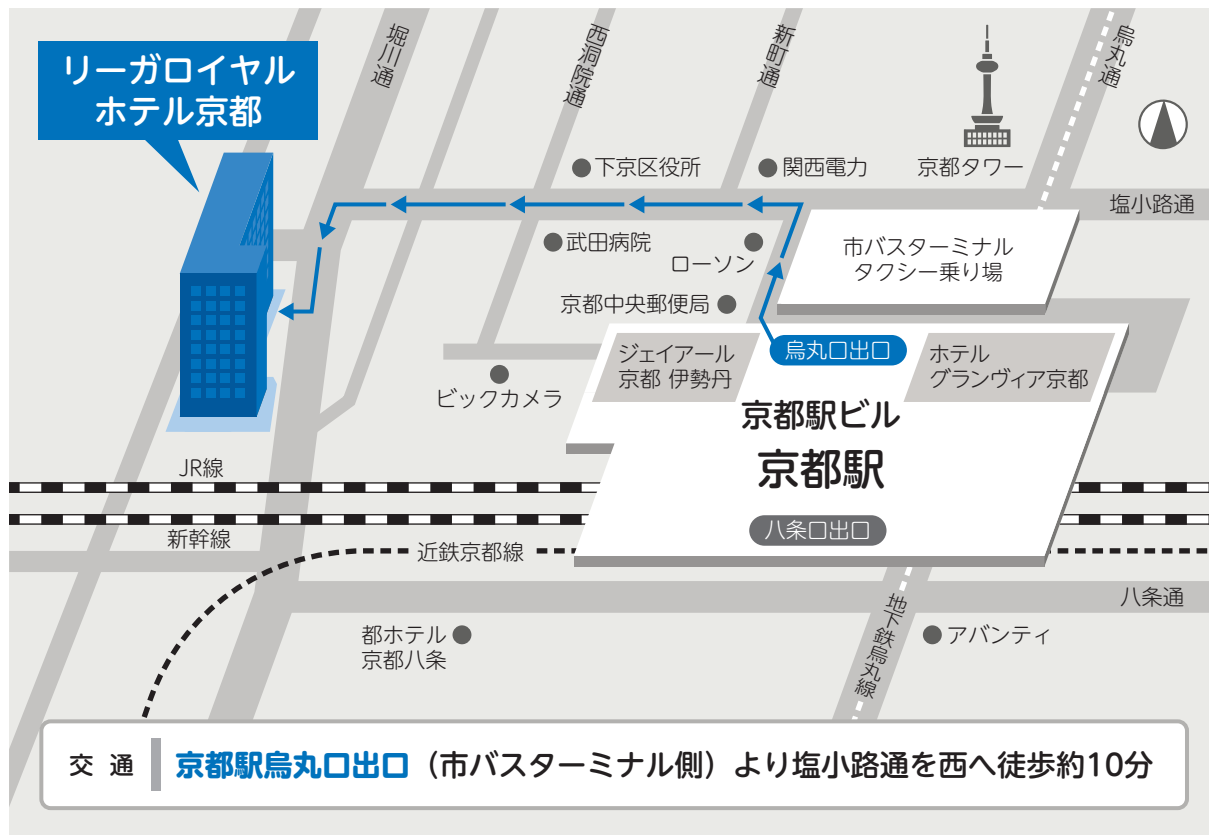
当社株主優待の詳細は、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.dks-web.co.jp/ir/shareholder-stock/returns/>



株主総会会場のご案内

京都市下京区東堀川通塩小路下ル松明町1番地
リーガロイヤルホテル京都2階「春秋の間」
(昨年と開催会場が異なるため、ご注意ください。)



● 駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会へのご出席にあたりサポートが必要な株主様は、事前にお電話にてご相談ください。
電話：075-276-3030 (代表) (土日祝日を除く 9:00~17:20)

 **DKS Co. Ltd.** <https://www.dks-web.co.jp/>
TEL 075-276-3030 FAX 075-276-3031

 **UD
FONT**